



Title	ガーナ・若者の行動変容に向けたHIV/AIDS予防啓発手法
Author(s)	白井, 美穂
Citation	目で見るWHO. 2011, 47, p. 21-22
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/86772">https://doi.org/10.18910/86772</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## ガーナ・若者の行動変容に向けた HIV/AIDS 予防啓発手法

平成 20 年度 ガーナ共和国派遣  
白 井 美 穂（エイズ対策）



Mio SHIRAI

1981 年 神奈川県生まれ  
2003 年 明治学院大学卒業  
2003-2005 株式会社イトーヨーカ堂  
(2006.1月-7月 タイのエイズ孤児ケア施設でボランティア活動)  
2006.10月-2008 年 9月  
財団法人 横浜 YMCA 国際・地域担当  
2008.10月-2011 年 1月  
派遣前訓練・ガーナへ派遣  
現在、財団法人 横浜 YMCA 横浜 AIDS  
市民活動センター（横浜市より運営を受託）センター長

西部アフリカのガーナ共和国（以下、ガーナ）で、2009年1月から2年間、私は青年海外協力隊エイズ対策として、首都アクラから車で3時間のイースタン州クワエビビレム郡役所に配属され、主に若者を対象としたHIV/AIDS 予防啓発活動を、同僚、地域ボランティア、地域関係者（保健局、教育局、NGOなど）と実施した。



啓発のダンス劇を披露する若者グループ

2009年、ガーナのHIV 感染率（15-49歳）は1.9%、南部アフリカの国々と比較すると低流行国だが、毎年、約2万5千人がHIV 新規感染し、約2万人がエイズにより命を落としている。過去数年間をみると、感染率は減少傾向だが、15-19歳の感染率は上昇を続けており（National AIDS/

STI Control Programme, 2009）、セックスワーカー、MSM（男性とセックスをする男性）、受刑者といったより高いリスクにさらされている重要な人々に加えて、若者（国連の定義によると15-24歳）の新規感染予防も国のHIV/エイズ対策上の重点項目としてあげられ、各地域・学校で地域関係者が連携し、若者対象の予防啓発活動が進められている。



若者ボランティアによるコンドーム実演

ガーナの学校では、生殖や性感染症について授業で扱われる他、教育局と国際機関連携のHIV/エイズ予防啓発プロジェクトが進められている場合もあり、HIV/エイズを含めた性感染症予防基礎知識を持つ生徒が多いという印象を受ける。しかし、知識はあっても、正しい理解の上、適切な予防行動をとることは容易ではない。例えば、予防にはノーセックスか、コンドームの正しい使用が有効な事実は知っていても、周囲の友人のプレッシャー（ピアプレッシャー）による安易なセックス、コンドーム不使用が多いのが現状である。インターネット普及により情報も氾濫し、予防なし、前戯なしの男性視点のセックスを映す欧米製AVなどにも簡単にアクセスでき、問題になっている。ガーナでは男女の性的関係では男性優位で、特に若い女性は避妊や性感染症予防のためのコンドーム使用を男性に求めることが非常に難しい中、こうした一方的情報が、女性のHIV 感染リスクだけではなく、望まない妊娠や危険な中絶に至らせる可能性を高くさせている。

こうした背景のなか、若者の知識を予防行動に変化させる取り組みがなされている。知識を詰め

込む講義だけではなく、演劇、映像、ダンスなど若者が楽しめる手法を組み合わせたり、サッカー大会や地域イベントなど若者が集まる機会を活用した活動が実施されたりしている。他に、ピアエデュケーション（同じコミュニティや同じ境遇にいる仲間同士での正しい情報の伝達）も積極的に実施されている。この手法の利点は、同じ学校、グループ、年代の友達や仲間が、知識・情報を周囲に伝えるため、より相手が必要とする具体的な情報のやり取り・コミュニケーションが可能で、相手の行動変容に結び付きやすくなることである。私自身の経験でも、講義や大勢対象の啓発手法では出されにくい具体的質問が数多く出され、それらを一つひとつ説明できるため、若者が行動を振り返り、変わるために一助になっていると感じた。但し、その教育を担うピアエデュケーターの若者が、正しい知識を説明できるように十分なトレーニングを積む必要があり、フォローアップトレーニングも継続実施する必要があるため、保健局、教育局、そして地域リーダーらの理解が欠かせない。継続には連携、予算、時間と、多くの労力がかかるのが課題である。

HIV/エイズへの関心低下の中、こうした活動の実施だけではなく、私は外国人という立場を利用し、活動継続のため、若者ボランティアの声を地域関係者に届け、活動の重要性を理解してもらうように努めた。またボランティアのモチベーション維持・向上のために、継続して声をかけ続け、一緒に活

動してきた。HIV/エイズは医療だけではなく、人権・ジェンダー・宗教など様々な側面からアプローチしなければならない繊細な問題である。ボランティアと関係機関のつながりが、活動を続ける上で、大きな力となることを、改めて認識した2年間だった。

現在、私は財団法人横浜YMCA職員として、横浜市から運営受託された、横浜AIDS市民活動センター運営に携わり、市民へHIV/エイズを含む性感染症の情報提供やボランティア活動支援をしている。毎年8月に開催されている「AIDS文化フォーラムin横浜」というイベント運営にも関わっている。医療、教育、宗教、NGO、行政機関など様々な分野の運営ボランティアが継続開催を支え、2011年第18回開催の開会式では、改めてフォーラムの“つながり”が新たな活動の輪を生み出していると確認された。

日本では、2007年以降は毎年約1500人のHIV新規感染・エイズ患者（1日4人のペース）が報告されているが、社会の関心は低く、国内問題としてメディアで取り上げられることも減少している。しかし、HIV/エイズは“他人ごと”ではなく、自分自身、パートナーの心と体のために理解し行動に移さなければならない問題である。一人でも多くの人が“自分に関係していること”と考えもらえるよう、私自身も継続して、協力隊経験を活かしながら、この課題に取り組んでいかなければならぬと考えている。

